

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期山都町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県上益城郡山都町

3 地域再生計画の区域

熊本県上益城郡山都町の全域

4 地域再生計画の目標

本町では、人口減少及び少子高齢化が現在も進行しており、高齢化率は52%を超える水準となるなど、年少人口及び生産年齢人口の割合を大きく上回っている。年齢3区分別人口の推移をみると、2000年から2020年で総人口は大きく減少しているが、65歳以上は299人増加しており、高齢化の進展が顕著となっている。

自然増減について、1989年からの長期推計でみると、1990年以降、出生数が死亡数を下回る「自然減」に転じ、以降はその状態が続いている。2024年には、出生数と死亡数の差が310人となっており、その差は1989年以降では最大となっている。

社会増減について、転入・転出数はいずれも減少傾向にあるが、特に転出数の減少が顕著であるため、結果として社会減の抑制が進んでいる。

人口構造の推移をみると、2020年には男女ともに65～69歳人口が最も多くなっているが、この人口集中は時代の経過とともに変化し、2025年には70～74歳人口が、2033年には75～79歳人口が最も多くなると予測され、2040年には男性で80～84歳人口、女性で85～89歳人口が最も多くなると予測される。一方で、2020年時点で20～24歳人口は男女ともに最も少なくなっているが、この人口も時代の経過とともに減少傾向にあるほか、0～14歳の年少人口についても大きく減少が見込まれている。2014年に「日本創生会議」が公表したレポートによると、本町は20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村であり、町の持

続性を保つことが困難になるとされる消滅可能性自治体の一つとされた。また、「人口戦略会議」が2024年に公表した消滅可能性自治体リストにおいても、本町は消滅可能性自治体の一つに入っている。このまま人口減少や少子高齢化が進行すると、地域の担い手不足や子育て環境や教育環境の縮小、担い手不足による農業・商工業・観光などの地域経済の活力低下、地域資源の十分な活用が困難になるなど、町の将来について様々な課題が考えられる。

本町の抱える課題に対応するため、目標を3つ掲げ、山の都の魅力を生かし、誰もが住みたいまちをみんなで築くため、転出抑制や出生水準の向上を図り、2030年に人口10,415人、2050年に人口5,885人、2070年に3,391人の総人口を維持することを目指す。

- ・目標1 命と暮らしを支え合い、健やかに過ごせるまちづくり
- ・目標2 地域資源を生かし、伝統と創造で未来を拓くまちづくり
- ・目標3 安定した生活基盤と地域の力で活気あふれるまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.36	1.50	基本目標1
	将来、山都町に住みたい と思う子どもの割合	40.1%	50.0%	
イ	主要農畜産物の販売額	4,484百万円	4,700百万円	基本目標2
	観光入込客数	544,242人	600,000人	
ウ	移住者数	43人	50人	基本目標3
	社会増減の差	△93人	△80人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期山都町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 命と暮らしを支え合い、健やかに過ごすための事業

イ 地域資源を生かし、伝統と創造で未来を拓く事業

ウ 安定した生活基盤と地域の力で活気あふれる事業

② 事業の内容

ア 命と暮らしを支え合い、健やかに過ごすための事業

少子高齢化の進行や災害の激甚化など、暮らしを脅かす課題に対応するため、保健・医療・福祉・防災・防犯が連携した体制づくりを強化する事業

【具体的な事業】

- ・ 出産・子育て相談事業
- ・ 図書館及び移動図書館運営事業
- ・ 重層的支援体制整備事業 等

イ 地域資源を生かし、伝統と創造で未来を拓く事業

農林水産業や商工業の振興などを通じて、誇りとにぎわいのある活力ある地域経済と文化の発展を目指す事業

【具体的な事業】

- ・ 有機農業等推進事業
- ・ 観光DX推進事業
- ・ 民族文化保存・継承・活用事業 等

ウ 安定した生活基盤と地域の力で活気あふれる事業

生活基盤の整備と地域コミュニティの維持・活性化につながる事業

【具体的な事業】

- ・ 移住・定住支援事業
- ・ 町道整備事業

・山都町コミュニティ交通運行事業 等

※なお、詳細は山の都総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000千円（令和8年度～令和11年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで